

第25期

事業報告の概要

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(財)資本市場研究会

Capital Markets Research Institute

目 次

- 1．理事会に関する事項
- 2．評議員会に関する事項
- 3．役員等に関する事項
 - (1) 理事・監事の退任及び選任
 - (2) 評議員の退任及び選任
- 4．業務に関する事項
 - (1) 講演会の開催
 - (2) 時事懇談会等の開催
 - (3) 機関誌「月刊 資本市場」の発行
 - (4) 出版関係
 - (5) 調査研究の委託
- 5．出捐金に関する事項
- 6．会員に関する事項
- 7．財務諸表等
 - (1) 貸借対照表
 - (2) 正味財産増減計算書
 - (3) 財産目録
 - (4) 収支計算書
- 8．監査に関する事項

1 . 理事会に関する事項

- (1) 平成 2 0 年 5 月 2 1 日 (水) 経団連会館 8 階 蔵王の間
(議題) ・ 第 2 4 期事業報告及び決算等 (案) について
・ 評議員の委嘱について
いずれも原案どおり承認された。
- (2) 平成 2 0 年 7 月 2 2 日 (火) (書面審議)
(議題) ・ 評議員の委嘱について
原案どおり承認された。
- (3) 平成 2 1 年 3 月 1 0 日 (火) (書面審議)
(議題) ・ 2 6 期の事業計画案及び収支予算案について
原案どおり承認された。

2 . 評議員会に関する事項

- (1) 平成 2 0 年 5 月 2 1 日 (水) 経団連会館 8 階 蔵王の間
(議題) ・ 第 2 4 期事業報告及び決算等 (案) について
原案どおり承認された。
- (2) 平成 2 0 年 7 月 2 2 日 (火) (書面審議)
(議題) ・ 役員の推薦について
原案どおり承認された。
- (3) 平成 2 1 年 3 月 1 0 日 (火) (書面審議)
(議題) ・ 2 6 期の事業計画案及び収支予算案について
原案どおり承認された。

3 . 役員等に関する事項

- (1) 理事・監事の退任及び選任

今期中に下記の理事並びに監事の退任及び選任があった。

(退任) 理事 青木 広久 氏 (2 0 . 7 . 2 2)

監事 増田健一氏 (20.7.22)

(就任) 理事 秋草史幸氏 (20.7.23)

監事 吉峯寛氏 (20.7.23)

(2) 評議員の退任及び選任

今期中に下記の評議員の退任及び選任があった。

(退任) 池田輝彦氏 (20.5.21)

奥正之氏 (20.5.21)

森山治彦氏 (20.5.21)

安田正氏 (20.5.21)

江頭敏明氏 (20.7.22)

岡本囿衛氏 (20.7.22)

金子義昭氏 (20.7.22)

木村茂氏 (20.7.22)

西口廣宗氏 (20.7.22)

渡辺達郎氏 (20.7.22)

(就任) 沖津嘉昭氏 (20.5.22)

杉山清次氏 (20.5.22)

田辺和夫氏 (20.5.22)

豊田武久氏 (20.5.22)

乾文雄氏 (20.7.23)

岡地敏則氏 (20.7.23)

谷 正 明 氏 (2 0 . 7 . 2 3)

兵 頭 誠 氏 (2 0 . 7 . 2 3)

増 井 喜一郎 氏 (2 0 . 7 . 2 3)

松 尾 憲 治 氏 (2 0 . 7 . 2 3)

4 . 業務に関する事項

(1) 講演会の開催 (2 2 回)

(敬称略)

年月日	テーマ	講師	出席者
平成 20 年 4 月 11 日	2 0 0 8 年度マクロ経済見通し (エンパイヤビル)	三菱UFJ証券株式会社 エクイティリサーチ部 チーフエコノミスト 佐治 信行	人 32
4 月 22 日	ファンド資本主義と社会企業家の協力連携 (エンパイヤビル)	シブサワ・アンド・カンパニー 株式会社 代表取締役 渋谷 健	27
5 月 29 日	国際金融センター化へ向けた日本市場の課題 (エンパイヤビル)	野村総合研究所 研究開発センター 主席研究員 大崎 貞和	56
6 月 20 日	テクニカル分析からみた今後の市況見通し (名証ホール)	日興コーディアル証券株式会社 国際市場分析部 テクニカルアナリスト 小柴俊一郎	53
6 月 30 日	内外金融機関経営の現状と今後の焦点 (東京証券会館)	J . P . モルガン証券会社 株式調査部 シニアアナリスト 笹島 勝人	33
7 月 18 日	中国経済の現状と課題 (エンパイヤビル)	(株)野村資本市場研究所 シニアフェロー 経済学博士 関 志雄	45
7 月 22 日	北京五輪後の中国経済の行方 (北浜フォーラム)	大和総合研究所 投資戦略部 シニアエコノミスト 肖 敏捷	53
9 月 11 日	米国金融・資本市場の情勢について (エンパイヤビル)	(株)野村資本市場研究所 ニューヨーク事務所 主任研究員 関 雄太	50
9 月 16 日	証券市場改革とリテール証券業の変化 (東京証券会館)	日本証券経済研究所 理事 主任研究員 佐賀 卓雄	42

9月29日	株式電子化への総まとめ (エンパイヤビル)	TMI総合法律事務所 弁護士 葉玉 匡美	66
10月6日	北京五輪後の中国経済の見通し (名証ホール)	大和総合研究所 投資戦略部 シニアエコノミスト 肖 敏捷	60
10月10日	サブプライムショック後の世界 (北浜フォーラム)	日興シティグループ証券 株式調査部ディレクター テクニカルアナリスト 吉野 豊	45
10月20日	証券検査をめぐる動向 (エンパイヤビル)	証券取引等監視委員会 事務局 証券検査課長 黒澤 利武	95
11月17日	金融商品取引法施行から1年 ~2008年改正のポイントと今後の課題~ (エンパイヤビル)	大和総合研究所 制度調査部 統括次長 横山 淳	72
12月2日	アメリカ発の金融危機と金融監督の行方 (エンパイヤビル)	日本経済研究センター 理事長 慶應義塾大学教授 深尾 光洋	40
12月25日	格付会社への監督規制 (東京証券会館)	関西大学商学部 専任講師 田村香月子	39
平成21年 1月13日	世界経済と金融市場の展望 (名証ホール)	BNPパリバ証券 投資調査部長 チーフストラテジスト 島本 幸治	72
1月15日	最近の国際金融情勢について (マツダ八重洲ビル)	新光証券 シニアアドバイザー 吉國 眞一	30
2月2日	M&A市場の動向と将来展望 (エンパイヤビル)	GCAサヴィアングループ取締役 一橋大学国際経済研究所 教授 佐山 展生	49
2月3日	金融危機の帰趨と今後の展望 (北浜フォーラム)	ドイツ証券 副会長 チーフインベストメントアドバイ ザー 武者 陵司	82
3月10日	経済不況下で迎える平成21年度決算の会計上の留 意点 (東京証券会館)	新日本監査法人 代表社員 公認会計士 中島 康晴	42
3月19日	金融危機に学ぶ日本の企業社会の将来 (東京証券会館)	早稲田大学 法学部長 教授 上村 達男	28

(2) 時事懇談会等の開催

時事懇談会の開催(4回)

(敬称略)

年月日	テーマ	講師	出席者
平成20年 5月11日	金融規制の質的向上 - ベターレギュレーションへの取り組み -	金融庁長官 佐藤 隆文	人 87
9月8日	米国内情勢と日米関係	前駐米日本国大使 加藤 良三	65
12月5日	グローバル経済の動向	東京大学大学院教授 (総合研究開発機構理事長) 伊藤 元重	67
平成21年 2月13日	平成21年度財政と経済展望	財務事務次官 杉本 和行	67

(3) 機関誌「月刊 資本市場」の発行

「月刊 資本市場」主要記事

号 数	テ ー マ	執筆(出席)者
平成 20 年 4 月号	<p>論文 日本のコーポレート・ガバナンスと信頼</p> <p>アメリカ証券リテール業務の現状 アメリカ南西部の視察を通じて</p> <p>イスラム投資家向け「シャリア指数」</p> <p>講演録 株券電子化時代の証券担保のあり方</p>	<p>専修大学 経済学部 教授 宮本 光晴</p> <p>財団法人 日本証券経済研究所 主任研究員 若園 智明</p> <p>スタンダード&プアーズ インデックス・ サービス バイス・プレジデント 内 誠一郎</p> <p>TMI 総合法律事務所 弁護士 葉玉 匡美</p>
平成 20 年 5 月号	<p>論文 機関投資家向け議決権電子行使の現状と その意義</p> <p>市場と共に急成長する中国の証券業者</p> <p>セグメント情報等の開示について マネジメント・アプローチに基づくセグ メント情報の開示</p> <p>TDnet における XBRL の本格導入の概要</p> <p>決済システムの強化推進に向けて</p> <p>講演録 会計基準の国際的コンバージェンス わが国の資本市場のインフラとして</p>	<p>株式会社 東京証券取引所 常務執行役員 浦西 友義</p> <p>財団法人 日本証券経済研究所 主任研究員 小林 和子</p> <p>企業会計基準委員会 研究員 高津 知之</p> <p>株式会社 東京証券取引所 上場部上場会社担当課長 吉田 幸司</p> <p>金融庁 総務企画局企画課決済シ ステム強化推進室長兼調査室長 高橋 康文</p> <p>企業会計基準委員会 委員長 西川 郁生</p>
平成 20 年 6 月号	<p>論文 抜本的税制改革をどう議論するか 税と社会保障一体改革で選択肢の提示を</p>	<p>中央大学 法科大学院 教授 森信 茂樹</p>

	<p>プライベートバンキングの拡大とマス富裕層 日本における PB ビジネスの成否</p> <p>SRI と責任投資原則 (PRI) 欧米の投資家はどうか。 日本の投資家への示唆</p> <p>英ポンド・ユーロ・EU の将来</p> <p>IOSCO・マルチ MOU (多国間情報交換枠組み) への署名について</p> <p>講演録 公開会社法とは何か 資本市場と一体の改革法制</p>	<p>名城大学 経営学部 教授 澤田 貴之</p> <p>大和総研 経営戦略研究所 主任研究員 河口真理子</p> <p>日本金融財政研究所長(元文京学 院大学 教授) 菊池 英博</p> <p>金融庁総務企画局総務課国際室 課長補佐 水川 明大</p> <p>早稲田大学 法学部長 教授 上村 達男</p>
<p>平成 20 年 7 月号</p>	<p>理事長 座談会 資本市場の競争力強化への展望</p> <p>論文 金融システムの不安定性とサブプライム・ロー ン問題</p> <p>ベンチャーキャピタルから見た新興市場の課 題</p> <p>四半期報告書の作成上の留意点(平成 20 年 6 月 第 1 四半期提出用)について</p> <p>講演録 2008・2009 年度 マクロ経済見通し</p>	<p>慶應義塾大学 経済学部 教授 池尾 和人 株式会社東京証券取引所グルー プ取締役 兼 代表執行役社長 斉藤 惇 株式会社大和証券グループ本社 取締役 兼 代表執行役社長 鈴木 茂晴 (進行役) 財団法人資本市場研究会 理事長 篠沢 恭助</p> <p>財団法人 日本証券経済研究所 理事・主任研究員 佐賀 卓雄</p> <p>グローバルベンチャーキャピタル 株式会社マネージングパートナー 長谷川博和</p> <p>財団法人 財務会計基準機構 企画部長 西岡 佳彦</p> <p>三菱 UFJ 証券株式会社エクイティ リサーチ部長チーフエコノミスト 兼 日本株ストラテジスト 佐治 信</p>
<p>平成 20 年 8 月号</p>	<p>論文 日本の証券化市場の現状について</p> <p>施行 1 年を迎える金融商品取引法について</p>	<p>(株)野村総合研究所 金融 IT イノベーション研究部 上級研究員 有村 康哉</p> <p>大和総研 制度調査部 金本 悠希</p>

	<p>不動産ストラクチャード・ファイナンスの分野における金融商品取引法上の諸論点と実務上の処理</p> <p>講演録 国際金融センター化へ向けた日本市場の課題</p>	<p>弁護士法人 御堂筋法律事務所 弁護士 高橋 壮介</p> <p>(株)野村総合研究所 研究開発センター 主席研究員 大崎 貞和</p>
平成 20 年 9 月号	<p>論文 証券税制は哲学を持って 資産形成優遇税制の提言</p> <p>IR と資本コスト</p> <p>最近の米国 ETF 市場の動向と今後の展望について</p> <p>成長企業向け新市場の制度概要試案について 東京証券取引所、ロンドン証券取引所 共同プロジェクト</p> <p>講演録 内外金融機関経営の現状と今後の焦点</p> <p>サブ・プライム問題から学んだこと</p>	<p>中央大学法科大学院 教授 森信 茂樹</p> <p>日本 IR 協議会 首席研究員 谷口 雅志</p> <p>株式会社東京証券取引所 情報サービス部 グループ長 加藤 雅幸</p> <p>株式会社 東京証券取引所上場部 新市場プロジェクト担当課長 荒井 啓祐</p> <p>JP モルガン証券株式会社株式調査部エグゼクティブディレクター シニアアナリスト 笹島 勝人</p> <p>杏林大学総合政策学部 客員教授 湯本 雅士</p>

<p>平成 20 年 10 月号</p>	<p>論文 金融プロフェッショナルの育成には何が必要か</p> <p>新興国 SWF (ソブリン・ウェルス・ファンド) の 投資戦略を読み解く</p> <p>サステナビリティ投資としての株式長期投資 の概念と動向</p> <p>国際会計基準の欧州における導入の経験とわ が国における今後の課題</p> <p>講演録 中国経済の現状と課題 景気動向と見通しを中心に</p> <p>ファンド資本主義と社会起業家の協力連携</p>	<p>ハーバード・ビジネス・スクール 日本リサーチ・センター長 江川 雅子</p> <p>国際協力銀行 資源ファイナンス 部長 前田 匡史</p> <p>(株)野村総合研究所 金融 IT イノベーション研究部 副主任研究員 浦壁 厚郎</p> <p>日本公認会計士協会 専務理事 木下 俊男</p> <p>野村資本市場研究所 シニアフェロー 関 志雄</p> <p>シブサワ・アンド・カンパニー 株式会社 代表取締役 渋澤 健</p>
<p>平成 20 年 11 月号</p>	<p>論文 サブプライム問題と格付会社規制</p> <p>金融アンバンドリングの陥穽 サブプライム問題からの教訓</p> <p>上場会社におけるインサイダー取引の未然 防止と東証 COMLEC の取組み</p> <p>会計基準の国際的な統一化へのわが国の対応</p> <p>講演録 証券市場改革とリテール証券業の変化</p> <p>株券電子化への総まとめ 株式取扱規則を中心に徹底解説</p>	<p>関西大学 商学部 専任講師 田村香月子</p> <p>財団法人日本証券経済研究所 主任研究員 福田 徹</p> <p>東京証券取引所自主規制法人 売買審査部総務・企画・取引相談 グループ COMLEC 事務局 吉松 和彦</p> <p>社団法人日本経済団体連合会 常務理事 久保田政一</p> <p>財団法人日本証券経済研究所 佐賀 卓雄</p> <p>TMI 総合法律事務所 弁護士 葉玉 匡美</p>

<p>平成 20 年 12 月号</p>	<p>論文 SRI 基礎論 “新しい”SRI の論理構造と SRI/CSR の核心 にある問題</p> <p>欧州の新しい証券決済システム (T2S)</p> <p>ASBJ プロジェクト計画表の更新について</p> <p>講演録 証券検査をめぐる動向</p>	<p>SPRING 総研代表 多摩大学統合リスクマネジメント 研究所 フェロー 江畑 徹</p> <p>証券保管振替機構国際部 佐藤 信</p> <p>企業会計基準委員会 主席研究員 秋葉 賢一</p> <p>証券取引等監視委員会事務局 証券検査課長 黒澤 利武</p>
<p>平成 21 年 1 月号</p>	<p>講演録 グローバル経済の動向</p> <p>アメリカ発の金融危機と金融監督の行方</p> <p>論文 これからの証券市場を展望して</p> <p>30 年投資というオルタナティブ</p> <p>中東マネーと日本の取組み</p>	<p>東京大学大学院教授 総合研究開発機構 (NIRA) 理事長 伊藤 元重</p> <p>慶應義塾大学教授 日本経済研究センター理事長 深尾 光洋</p> <p>日本証券業協会 会長 安東 俊夫</p> <p>シブサワ・アンド・カンパニー 株式会社 代表取締役 コモンズ投信株式会社社長 渋澤 健</p> <p>(財)国際通貨研究所 開発経済調査部 主任研究員 糠谷 英輝</p>
<p>平成 20 年 2 月号</p>	<p>論文 自主規制委員会型の自主規制 大阪証券取引所のケース</p> <p>「ポスト京都」の EU 域内排出権取引制度 (EU-ETS) 改正について</p> <p>英国におけるコスト・ベネフィット分析 (CBA) の視点</p> <p>アメリカ自動車産業の行方</p> <p>講演録 格付会社への監督規制</p>	<p>大阪証券取引所 常務取締役 藤倉 基晴</p> <p>大和総研 投資戦略部 物江 陽子</p> <p>NRI ヨーロッパ 社長 近藤 哲夫</p> <p>大和総研アメリカ アナリスト 坂牧 史郎</p> <p>関西大学 商学部 専任講師 田村香月子</p>

<p>平成 20 年 3 月号</p>	<p>論文 中国大型景気対策とその追加策について</p> <p>オバマ新政権の環境政策と排出権取引</p> <p>欧米の C D S 清算機関設立動向</p> <p>講演録 最近の国際金融情勢</p> <p>金融危機の帰趨と今後の展望</p>	<p>三菱 U F J 証券株式会社中国チーフ エコノミスト(北京事務所駐在) 孫 田夫</p> <p>大和総研 投資戦略部 物江 陽子</p> <p>野村総合研究所金融市場研究室 上級研究員 片山 謙</p> <p>新光証券株式会社 シニアアドバイザー 吉國 眞一</p> <p>ドイツ証券株式会社 副会長兼チーフ・インベストメント・アドバイザー 武者 陵司</p>
-------------------------	---	--

(4) 出版関係

報告書

発刊日	書籍名
平成20年 10月	『ファンド法制 -ファンドをめぐる現状と規制上の諸課題-』 神作 裕之 氏 責任編集 : 資本市場研究会 編 10月15日 発刊(財経詳報社より発刊) 定価 3,000円(税別)、CaMRI 会員特別価格 2,400円(税別) 〔会員及び関係者宛送付〕

(5) 調査研究の委託

昨年9月にリーマン＝ブラザーズの破綻に端を発し世界の資本市場も壊滅状態に陥るなど、「100年に一度」とも言われる状況が続いており、現況の資本市場を取り巻く環境は米国発のサブプライム問題が実体経済に深刻な影響を世界経済全体に及ぼし始めております。

このような状況下において、資本市場の復活の鍵となるのが、既存の成功体験に寄りかかることなく、積極的にパラダイムシフトしていくことであり、当研究会と致しましても横断的視点を以って引き続き資本市場、投資サービス法制と向き合っていきます。

当財団としては、昨年12月より、当研究会では学識経験者、実務家、弁護士等にご参画いただき、「研究会」形式にて、

アクティビスト系ファンドをはじめ、海外の投資ファンドの多くが資金を引き上げる現象がみられる一方で、逆にこれを機に、タイミングを見計らって新たなファンド等が新たなデリバティブの運用手法等を考案して日本市場に流入してくることも想定されます。それらファンドが用いるであろうデリバティブと金融商品取引法をはじめとした市場育成・保護の法令との交錯が実務においてどのような問題意識があるのかという点。

いままでは、市場で問題が生じるたびにハードローである金融商品取引法を改正してきたが、ここに来て、ソフトローや新たな潮流としてベターレギュレーションの重要性が脚光を浴びるようになってきている中で、投資者保護と株主保護の均衡をどう調整をつけるべきかといったことを題材としたハードローを補完するソフトローのあり方、今後のベターレギュ

レーションの在り方についての提言等を中心とした調査研究を行います。

研究テーマ： 『 ファンド法制及び目指すべき金融・資本市場の姿について 』

～日本の金融・資本市場改革の行方に関する調査研究～

研究期間：平成20年12月から平成22年6月

平成21年9月頃、中間報告。平成22年9月頃、最終報告書（又は市販書）刊行予定。

（委員）

最高顧問：神田 秀樹	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
座長：神作 裕之	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
飯村 慎一	メリルリンチ日本証券 シニアディレクター
大崎 貞和	野村総合研究所 研究開発センター 主席研究員
大場 昭義	みずほ年金研究所 取締役社長兼理事長
尾崎 悠一	首都大学東京 都市教養学部 法学系 准教授
武井 一浩	西村あさひ法律事務所（パートナー弁護士）
松尾 直彦	東京大学公共政策大学院 客員教授
弥永 真生	筑波大学ビジネス科学研究科 教授
柳川 範之	東京大学大学院 経済学研究科 准教授
吉井 一洋	大和総研 制度調査部長

（最高顧問及び座長を除き、五十音順 敬称略）

（オブザーバー）

長谷川 勲	東京証券取引所グループ 経営企画部 課長
犬伏 敏之	日本証券業協会 政策本部 調査部長

事務局：資本市場研究会 業務部

「研究会」及び「座談会」開催日、研究テーマ：

第1回：平成20年12月12日 『ヘッジファンド・アクティビズムの新潮流』

～ウルフパック戦術と金融商品取引法～

西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士 武井 一浩 氏（委員）

第2回：平成21年 2月13日 『クレジットデリバティブを中心とする

クレジット市場のアップデート』

BNP パリバ証券 東京支店 クレジット調査部長 中空 麻奈 氏（特別講師）

第3回：平成21年 3月13日 『クレジットデリバティブの存在意義と問題点』

ドレスナー・クラインオート証券会社 東京支店

キャピタル・マーケット本部 ディレクター 糸田 真吾 氏（特別講師）

第4回：平成21年4月3日（予定）『中国使節団（金商法実施状況調査団）とのMTG』

郭 鋒 氏（団長；中央财经大学法学院教授、院長、証券法研究会会長（理事長）、

弁護士）以下9名の中国使節団とのMTG

第5回：平成21年5月28日（予定） 『（仮）何故、金融危機は防げなかったか』

前 金融庁長官 五味 廣文 氏（特別講師）

（6）資本市場研究会HP改訂及びパンフレットの改訂（予定）

平成20年8月に、当財団のHP（ホームページ）を、全面リニューアル。

当財団パンフレットを、平成20年4月より平成21年3月までの事業報告に基づき平成21年4月改訂。

5. 出捐金に関する事項

(単位：百万円)

No	会社名	出捐金	No	会社名	出捐金	No	会社名	出捐金
1	大和証券(株)	200	17	コスモ証券(株)	25	33	ナショナル証券(株)	25
2	山一証券(株)	200	18	三洋証券(株)	25	34	日栄証券(株)	25
3	日興証券(株)	200	19	神栄石野証券(株)	25	35	日本証券(株)	25
4	野村証券(株)	200	20	センチュリー証券(株)	25	36	日の出証券(株)	25
5	新日本証券(株)	55	21	第一証券(株)	25	37	平岡証券(株)	25
6	勸角証券(株)	55	22	大東証券(株)	25	38	丸宏証券(株)	25
7	藍澤証券(株)	25	23	太平洋証券(株)	25	39	丸三証券(株)	25
8	泉証券(株)	25	24	高木証券(株)	25	40	丸万証券(株)	25
9	一吉証券(株)	25	25	立花証券(株)	25	41	水戸証券(株)	25
10	エース証券(株)	25	26	中央証券(株)	25	42	明光証券(株)	25
11	岡三証券(株)	25	27	千代田証券(株)	25	43	山種証券(株)	25
12	偕成証券(株)	25	28	東京証券(株)	25	44	ユニバーサル証券(株)	25
13	協立証券(株)	25	39	東洋証券(株)	25	45	菱光証券(株)	25
14	極東証券(株)	25	30	東和証券(株)	25	46	ワールド証券(株)	25
15	光世証券(株)	25	31	内外証券(株)	25	47	和光証券(株)	25
16	国際証券(株)	25	32	内藤証券(株)	25	48	日本相互証券(株)	6
						49	日本店頭証券(株)	6

No	会社名	出捐金	No	会社名	出捐金	No	会社名	出捐金
1	大和証券投信委託(株)	25	6	国際投信委託(株)	6	11	太陽投信委託(株)	6
2	山一証券投信委託(株)	25	7	コスモ投信(株)	6	12	東京投信(株)	6
3	日興証券投信委託(株)	25	8	三洋投信委託(株)	6	13	日本投信委託(株)	6
4	野村証券投信委託(株)	25	9	新和光投信委託(株)	6	14	ユニバーサル投信(株)	6
5	朝日投信委託(株)	6	10	第一投信(株)	6			

証券	49社	1,947
投信委託	14社	160
総計	63社	2,107

(平成21年3月31日現在)

(注) 会社名は、出捐時の社名である。

6 . 会員に関する事項

平成21年3月31日現在における会員加入状況は、次のとおりである。

区分	会員数	入金口数
証券会社	48	69
投信委託・投資顧問	9	7
経済研究所	3	3
証券諸団体	18	29
金融機関	17	17
保険会社	5	5
事業法人他	31	29
合計	131	159

7. 財務に関する事項

(1) 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	17,055,564	6,186,267	10,869,297
有価証券	30,987,000	141,956,048	110,969,048
未収金	6,775,232	467,788	6,307,444
前払金	235,492	133,642	101,850
出版在庫品	1,407,157	0	1,407,157
流動資産合計	56,460,445	148,743,745	92,283,300
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,820,967,575	1,798,558,500	22,409,075
普通預金	35,918,184	26,317,722	9,600,462
基本財産合計	1,856,885,759	1,824,876,222	32,009,537
(2) 特定資産			
役員退職給付引当資産	11,100,000	2,820,000	8,280,000
特定資産合計	11,100,000	2,820,000	8,280,000
(3) その他固定資産			
建物付属設備	4,122,533	2,613,592	1,508,941
車両運搬具	3,864,750	7,729,500	3,864,750
什器備品	4,463,877	5,830,960	1,367,083
差入保証金等	27,618,800	27,618,800	0
その他固定資産合計	40,069,960	43,792,852	3,722,892
固定資産合計	1,908,055,719	1,871,489,074	36,566,645
資産合計	1,964,516,164	2,020,232,819	55,716,655
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	156,360	70,479	85,881
預り金	1,214,050	4,338,636	3,124,586
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	150,800	104,200	46,600
流動負債合計	1,591,210	4,583,315	2,992,105
2. 固定負債			
役員退職給付引当金	11,100,000	2,820,000	8,280,000
固定負債合計	11,100,000	2,820,000	8,280,000
負債合計	12,691,210	7,403,315	5,287,895
正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	1,951,824,954	2,012,829,504	61,004,550
(うち基本財産への充当額)	(1,856,885,759)	(1,824,876,222)	(32,009,537)
正味財産合計	1,951,824,954	2,012,829,504	61,004,550
負債及び正味財産合計	1,964,516,164	2,020,232,819	55,716,655

(2) 正味財産増減計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益等	61,914,720	34,260,956	27,653,764
受取会費	77,325,000	83,175,000	5,850,000
出版事業収益	6,278,881	4,249,787	2,029,094
その他事業収益	60,000	130,000	70,000
受取助成金	15,000,000	15,000,000	0
雑収益	24,878,451	4,781,803	29,660,254
有価証券運用益等	24,878,451	4,781,803	29,660,254
経常収益計	135,700,150	141,597,546	5,897,396
(2) 経常費用			
事業費	103,968,269	87,352,832	16,615,437
管理費	92,736,431	78,221,252	14,515,179
経常費用計	196,704,700	165,574,084	31,130,616
当期経常増減額	61,004,550	23,976,538	37,028,012
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
基本財産評価益	0	24,905,201	24,905,201
運用財産評価益	0	6,853,751	6,853,751
退職給付引当金戻入益	0	10,470,000	10,470,000
経常外収益計	0	42,228,952	42,228,952
(2) 経常外費用			
基本財産評価損	0	34,168,426	34,168,426
運用財産評価損	0	14,477,617	14,477,617
固定資産除却損	0	272,074	272,074
経常外費用計	0	48,918,117	48,918,117
当期経常外増減額	0	6,689,165	6,689,165
当期一般正味財産増減額	61,004,550	30,665,703	30,338,847
一般正味財産期首残高	2,012,829,504	2,043,495,207	30,665,703
一般正味財産期末残高	1,951,824,954	2,012,829,504	61,004,550
指定正味財産増減の部			
該当なし	0	0	0
正味財産期末残高	1,951,824,954	2,012,829,504	61,004,550

(3) 財産目録

(平成21年3月31日現在)

(金額:円)

科 目		金 額	
資産の部			
1 流動資産			
・現金預金	現金手許有高	436,883	
	当座預金	534,225	
	普通預金	16,084,456	
・有価証券	(株式)	30,987,000	
・未収金	(未収株式売却代金及び出版事業未収入金)	6,775,232	
・前払金		235,492	
・出版在庫品		1,407,157	
流動資産合計			56,460,445
2 固定資産			
(1) 基本財産			
・投資有価証券	(中長期債等)	1,820,967,575	
・普通預金		35,918,184	
基本財産合計		1,856,885,759	
(2) 特定資産			
・役員退職給付引当資産	(短期公社債投信)	11,100,000	
特定資産合計		11,100,000	
(3) その他固定資産			
・建物附属設備	(事務室設備内部造作)	4,122,533	
・車両運搬具	(社有車)	3,864,750	
・什器備品	(会議室テーブル他)	4,463,877	
・差入保証金等	(事務所賃借保証金他)	27,618,800	
その他の固定資産計		40,069,960	
固定資産合計			1,908,055,719
資産合計			1,964,516,164
負債の部			
1 流動負債			
・未払金	(リース料他)	156,360	
・預り金	(源泉徴収分他)	1,214,050	
・未払法人税等		70,000	
・未払消費税等		150,800	
流動負債合計			1,591,210
2 固定負債			
・役員退職給付引当金		11,100,000	
固定負債合計			11,100,000
負債合計			12,691,210
正味財産			1,951,824,954

(4) 収支計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A)-(B)
事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入等	46,000,000	39,905,183	6,094,817
会費収入	85,000,000	77,325,000	7,675,000
事業収入	6,250,000	6,338,881	88,881
出版事業収入	6,000,000	6,278,881	278,881
その他事業収入	250,000	60,000	190,000
民間助成金収入	0	15,000,000	15,000,000
有価証券運用収入等	10,000,000	24,878,451	34,878,451
事業活動収入計	147,250,000	113,690,613	33,559,387
2. 事業活動支出			
事業費支出	86,490,000	102,144,427	15,654,427
管理費支出	94,550,000	81,675,538	12,874,462
事業活動支出計	181,040,000	183,819,965	2,779,965
事業活動収支差額	33,790,000	70,129,352	36,339,352
投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
該当なし	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
基本財産繰入支出	0	10,000,000	10,000,000
特定資産取得支出	0	8,280,000	8,280,000
退職給付引当資産取得支出	0	8,280,000	8,280,000
固定資産取得支出	2,000,000	2,289,000	289,000
構築物建設支出	2,000,000	2,289,000	289,000
投資活動支出計	2,000,000	20,569,000	18,569,000
投資活動収支差額	2,000,000	20,569,000	18,569,000
財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
該当なし	0	0	0
2. 財務活動支出			
該当なし	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
予備費支出	500,000	0	500,000
当期収支差額	36,290,000	90,698,352	54,408,352
前期繰越収支差額	36,290,000	144,160,430	
次期繰越収支差額	0	53,462,078	

8 . 監査に関する事項

事業報告書及び財務諸表等については、廣田元孝監事及び吉峯寛監事の監査を受け、監査報告書を受領している。

また、財務諸表等については、公認会計士 木村久彌氏に会計監査を委嘱し、監査報告書を受領している。